

令和2年度第2回鳥取市政懇話会 議事概要

日 時：令和2年11月30日（月）午後1時30分～3時30分

会 場：鳥取市役所本庁舎6階 会議室6-6～6-8

出席者：【鳥取市政懇話会委員（12名）】

会長 児嶋祥悟委員、副会長 林由紀子委員

植田紀子委員、景下明美委員、国森洋委員、嶋沢和幸委員、綱本信治委員

中村克彦委員、西山信一委員、松下稔彦委員、山口朝子委員、山根貴世子委員

【鳥取市】

深澤義彦市長、羽場恭一副市長、浅井総務部長、高橋企画推進部長

河井経営統轄監、橋本市民生活部長、平井経済観光部長、吉田副教育長

1 開会

2 市長あいさつ

本日のテーマには若者の移住定住がある。本市も平成18年に、いち早く相談窓口の設置をして現在まで取り組んできているところである。これから色々な働き方、ワーケーションなどが広がっていくと思う。鳥取市においてもこれを好機としてとらえ、これからも移住定住促進策にしっかり取り組んでまいりたい。

また旧本庁舎等の跡地活用については、現在までワークショップ、ストリートミーティングなどにおいて様々なご意見をいただいているところである。このご意見をしっかりとりとまとめて一定の方向性をお示ししていきたい。委員の皆様にも忌憚のないご意見を願いたい。

3 会長あいさつ

本日は移住定住がテーマとなっているが、鳥取市は日本で子育て世代が住みたい田舎ナンバーワンになっている。これは素晴らしいことである。再度、皆さんもこの田舎暮らしの本を読んでいただき鳥取市の素晴らしさをかみしめていただきたいと思います。

鳥取市政のために、市民を代表する皆様に、色々なご意見を発表していただきたい。

4 議事

（1）若者の移住定住施策について・・・資料1

（説明）

（意見交換）

○網本委員

2006年から取組が行われているが、鳥取市が合併した時は人口が20万人強、世帯数は73,550世帯である。取組開始からどれくらいの人に移住しているのか。

■橋本部長

鳥取市が取組を開始してから、現在までに移住された方は、令和元年度末時点で3,427名である。

○網本委員

合併した時よりも世帯数が7,000世帯位増えている。1年平均約400世帯。その中に、移住された方がどれくらいいるかわからないが、住みたい田舎ナンバーワンであるならもっと増えてもいいと思う。

■橋本部長

以前は、相談窓口を通して移住をされた方だけの数をとらえていたが、実際には、相談窓口を通さずに移住をされている方がたくさんいる。3,427名よりかなりの人数が来られていると思う。子育てしやすい環境であるのと、非常に住みやすい場所だというイメージを持っていただいている。鳥取市に移住していただけるよう取組を増やしていきたいと考えている。

○山口委員

移住やワーケーションについての募集のPRはどのような形でされているのか。3,427名の移住があったということだが、定着率というか何年ぐらい定着されているのか。

■橋本部長

PRは移住交流ガーデン等を通じて行っている。定着率は、具体的には数字を持ち合わせていない。ただ、移住に際し補助金を支払う制度があり、移住から5年以内に転居された場合は返していただくことになっているが、やむなく転居される場合を除いて、ほとんどの方が定住していると推定される。

○山口委員

窓口では、常に移住希望者からの応募を待つという姿勢でいるのか。どのような形でPRされているかを尋ねる。

■橋本部長

関西と関東に事務所を設けている。例えば関西だと相談員が大学を訪れて、大学生に鳥取市のことをPRしている。鳥取県とも連携しながら、専用のアプリに登録していただくような取組をしながら鳥取市の情報を発信している。

■平井部長

ワーケーションは、今年度、新型コロナウイルス感染症発生以降の取組であり、作成した冊子を元にPRしていくところである。モニターツアーの取組もコロナの感染拡大が無ければ今年度中には実施する予定である。鳥取県もワーケーションセミナーを関西本部の方で実施しているので、鳥取市もPRをしていく。これから多角的に進めていきたい。

○嶋沢委員

私は森林組合にいるが2割の方が移住者である。資料に、東京大阪での移住相談会の実施とあるが、過去の実績として何人が相談会にこられて、その中で何人が移住されたかわかれば教えてほしい。また、市の奨学金返済支援について、県は、企業を通してではなく直接個人に交付する。鳥取県は無利子で年額36万円、鳥取市は8万円が少ない。手続きが煩雑なのに少ない。手続きをまず簡単にしてもらうことが必要である。令和元年度で県が153名、市が2名活用しているようだ。市は県の制度を活用した場合は対象外とされているが、対象とできないか。対象者や手続き、金額について見直しをお願いしたい。

■平井部長

市は、令和元年度年額8万円でスタートしたが、当初は、業種指定をしている県の制度から漏れる方を手当するというような気持ちがあった。本人が県の制度を活用しているなど関係無く、会社で制度を作って支給されるのであれば対象にすべき、という意見は最もだと思う。額や手続きの問題はこれから検討したい。令和2年度が予算3名に対して3名活用であるが、拡充について努力したい。

■橋本部長

移住相談に来て実際に移住された方のデータは首都圏しかないが、133件の移住相談を受けて、20世帯が実際に移住された。関西圏は、現在データを持ち合わせていない。

○植田委員

移住には、ライフステージに応じた支援が必要だと思う。奨学金の返済サポートがあったが、鳥取に帰ってきたい若者に対する支援や、高校を卒業してそのまま地元の企業で働く時の支援が今ひとつ足りない。地元の企業に就職したい人たちへのサポート、例えば自動車の免許取得のサポートなど高校生への支援も必要である。地元の子たちが鳥取はいいサポートがあって、働きやすい、住みやすいということを実感できる支援を検討していただきたい。また大学生へのUターンを呼びかけるときに、専門の職員の方が大学で説明会をされるというのがあったが、それと合わせて、ゼミ旅行や卒業旅行など鳥取出身の方に友達を連れてきてもらって、鳥取を見てもらうきっかけができないかなと思う。他には、鳥取に遊びに訪れた家族がホテルなどに宿泊されるとき、移住定住につながる鳥取のPRになるような持ち帰れるお土産を子どもに配布するなどアイデアとして提案する。

○松下委員

私は福祉関連の事業を行っているが、IターンやUターン者を積極的に採用している。何人かに話を聞いたので紹介する。お試し住宅は期間が1ヶ月だがもう少し長かったらよい、高齢者の親を呼ぶ時に福祉サービスの支援をしていただけたらありがたい、その地域になじむために何が必要など事前にわかるとよい、高齢者が入れるコミュニティが少ないなどがあった。各地域、各職員も一生懸命取り組んでおられるがまだまだ不足していると思う。行政だけでなく中古車の販売業者、ハローワーク、不動産会社などを巻き込んで移住生活をスタートアップできるプランを作れたらよいと思う。移住すると大抵の人は年収が下がり、貯

金を切り崩して生活を始めると思う。この年収でこれくらいの生活ができるなど個々のモデルケースみたいなものを提示していただけたらよい。移住定住された方にはネットワークがあるようなので、そこでの口コミで、鳥取のよさが広がっていけばよい。

■橋本部長

鳥取市に移住された後のフォローについては移住交流ガーデンでも行っている。「ふるさと友愛会」という会で現在会員数が60名いらっしゃる。もう少し周知をしていきたい。お試し住宅の期間をもう少し長くということについては、夏休みなど限られた期間に体験をされたい方がおり、期間を長くするとたくさんの方が体験できなくなる。できるだけ施設の数を増やしていきたい。

○西山委員

鳥取市は、ワーケーションに非常に有利だと思う。コロナが無くなってもテレワークを続ける会社もあると聞くのでこれから増えてくる。上手にPRしていただきたい。テレビでワーケーションを機に結局移住した方がいたが、先行事例で楽しく働く人の情報があれば、非常に有効である。高校生大学生の定住意向のアンケートの結果が資料としてあるが、「わからない」という意見が半数ある。この50%の層にどうアピールするか。それから、地元の企業は、地元出身の方がほとんどなので、福利厚生的に、他県出身者が就職をするとダメージがある所もある。これは企業の体力ということもあるだろうがお伝えしておく。

○林副会長

ワーケーションの冊子がよくまとまっている。鳥取は遠いところと思われがちだが、本当は交通アクセスがよく、災害リスクが少ないということも、もう少し宣伝しないとけない。都市部で働く子どもがいる家族の方に、鳥取はリモートでも働きやすく色々な助成制度があることなどを知ってもらうために、地元の方向けにPRした方が良い。もう一つは、鹿野町が非常に積極的に移住の取組をしている。移住してくる方にとって心地よいのかなど。鹿野の良いところを他の地域も真似しながら、どこに移住に来られてもウェルカムという体制を作っていくことが必要だと感じる。

○景下委員

私の子どもも、今年の夏休みはオンライン里帰りをした。帰りたいと言っていたのもあり、鳥取は、コロナ禍でもそこまで窮屈でない生活をしていることや、リモートワークなら鳥取でもできることを話したが、現実的ではないということで次のステップには進まなかった。大学生の話で、東京の大学に行ったが、学校には一度も行かずクラスメイトにも会えず、鳥取に残るべきだったという子もいる。今若者の中で、農業を就労として考えている子が多いと聞く。もし農業を希望しているグループがあった場合、鳥取からピンポイントでそのグループにこういうプランがあるなど働きかけているか。鳥取の魅力をコロナ禍で痛感した若者もいるので、農業という大きな魅力を発信してほしい。

■深澤市長

農業を志す若い方がたくさんいるということで、ありがたいと思う。新型コロナウイルス感

染症はなかなか収束が見通せないが、改めて農業を含めた第一次産業の魅力を考えてみる機会ではないかなと思う。持続可能ということが今キーワードになっているが、まさに農林水産業は再生可能な産業もあり、鳥取にふさわしいような産業であるので、一次産業、6次産業化等、さらに力を入れていきたい。鳥取市としては、ふるさと就農舎という取組もある。鳥取に移住をして農林水産業に就きたい方を受け入れていき、鳥取の魅力を発信していきたいと考えている。

○国森委員

鳥取に帰ってきて住みたいけど空き家はあるかという相談を受けたことがある。空き家情報については、ネットワークで発信をしてあげればよいが、その中の情報が重要である。改修が必要とか、少し家が傾いているとか、自分が空き家を探す中でそういうことがあったので、「すぐにでも入居できる」「改修が必要」など、例えばランク付けをして情報を掲載することなどが必要ではないかと思う。空き家の改修の助成や家賃の補助など非常に良い施策だと思う。空き家情報は、来たものは随時流して、市内にネットワークが構築できれば良い。

■橋本部長

空き家については、空き家情報バンクを設置して情報を発信している。ただ、新年度になるが、もう少しまとまりのある簡単に見ていただけるホームページのサイトを作る予定でいる。情報の充実を図りたいということは考えている。空き家の管理については7地域で取り組んでいて、移住交流ガーデンでも情報を発信しており、相談があった際は県の情報も発信している。改修等が必要な場合には、補助金をお支払いして改修していただいたり、地元の管理組合で改修を先にしてもらってから改修後の様子を見ていただいたりするなどの取組をしている。そういった情報も発信していきたいと思う。

○山根委員

私は福部でラッキョウと梨を作っている。先ほど農業の話があったが、ラッキョウと梨作りも高齢化で本当に大変である。このワーケーションの冊子のおすすめモデルの中に、「らっきょうの将来ビジョンを考える」というのがあったがどういう体験なのか。

■平井部長

モデルコースということで設定している。いずれも単に観光に来るのではなく、その地域の方にも参加していただき、地域の課題について外から来た方々にも一緒に考えていただくことにより地域への理解をしていただくものである。鳥取で暮らす上でのヒントにさせていただくということも含めたイメージになっている。

○中村委員

空き家情報バンクのことだが、近所に60代の夫婦の方が移住されてきた。最初は苦労したと思う。今では畑を作るなど有意義に過ごしておられる。また、今年は自治会の役員をするなど地域に溶け込んでいる。

○綱本委員

2009年からは地域おこし協力隊が中心市街地整備の関係でスタートしていると思う。

今は遷喬地区の公民館に1名いる。協力隊というのは都会から鳥取にきてもらい、空き家問題などを考えていきながらも、なるべくその方にも鳥取に定住してもらおうということだと思っている。そういう条件で来ているのではないか。地域おこし協力隊と若者定住の関係性はあるのか。

■橋本部長

地域おこし協力隊は、都会から来てもらい、地域の課題解決に3年間従事していただくものである。例えば地域の活性化や農業の振興を図ることに従事し、その3年間の取り組みの結果、地域に馴染んでそのまま定住していただくというのが理想である。仮にその地域になじまなかった場合でも、鳥取市に残って様々な分野に貢献していただく場合があるため、隊員を卒業されても市内に在住する場合には、入居の際の家賃補助制度もある。都会から来た方に鳥取に定住していただくという意味では、若者定住であり、地域おこし協力隊の制度もその施策にかなっていると言える。

(2) 旧本庁舎等跡地活用について・・・資料2

(説明)

(意見交換)

○児嶋会長

鳥取市は跡地だけで何かをするという議題になっている。鳥取市としてのビジョン、都市全体の中で、ゾーニングを考えないといけない。ここは文化ゾーンにするとか、ここは何ゾーンにするとか、そういうゾーニングの中で、市役所跡地を何にしたいのか合わせて考えないといけない。様々な考え方があり、皆さんの考え方も違うので集約が難しい。ゾーニングも考えていかないと益々まとまらないのではないかな。

○植田委員

児嶋会長がおっしゃったことは本当にそうだと思う。皆さん考え方が違うので、どうやって集約していくのか。鳥取市はどうしたいかを示した上で意見を集めるべきではないかと、色々な意見が出てくるたびに思う。中心市街地再生などの冊子計画を見る中で、旧本庁舎跡地は鳥取城跡の周辺のゾーン、文化・歴史のゾーンだが、これを言うとそっちに流れてしまいかもしれないので表現しづらいのかなとも思う。鳥取市の全体のまちづくりの計画の中で、このゾーンはこういう形にしたいということを示した上で意見を聞くのが良いのではないかな。どこかのタイミングでは示した方がいいと思う。

○児嶋会長

この議題は、委員の間でいろいろ議論してもらいたい。

○山口委員

今現在、鳥取駅周辺の活性化の検討がなされている。駅周辺にも広場を作る話があることは

聞いている。中心市街地の空き店舗をどうするか、そして今度またこちらの旧本庁舎跡地をどうするか、それぞれの委員会があって、それぞれのメンバーがいて、その委員会全部を統合したものがない。時には一緒に話し合う場があってもいいのではないか。駅前周辺の活性化検討委員会では、空き店舗にこれ以上商店を入れてもなかなか難しいということが皆わかってきた。ただ、住居としては住みやすいコンパクトシティである。そこをもっと深掘りして、駅の方は観光とかにぎわいとかにして、跡地の方は、今後高齢化社会が進む中で、高齢者の方が生活しやすいまちにするなどその辺りを考えてはどうか。若者定住の問題も大切な問題だが、現在住んでいる鳥取市民の高齢化問題についてももう少し議論するべきであり、その中で、スーパーとか、地域に無いものがあればと思う。美術館などがあつたらよいのかもしれないが、私は生活しやすいまちになることを望む。

○綱本委員

公園、広場、駐車場という意見があるが、まず一旦更地にしてバスの発着場にするのが一番ではないか。解体したらすぐにできるので。片原通りは道幅が広く交通に便利で、鳥取城跡に行く人もそこから歩いていける。バスの発着場にして、若桜街道は歩行者天国にするのがよいと考えている。放送大学の人口減少社会の講座で、鳥取市の姉妹都市であるドイツのハーナウ市が紹介されていた。中心部から車をシャットアウトし、高齢者にとって暮らしやすいまちであるとのことであった。

○景下委員

たまたま 1 ヶ月ほど前に富山市役所を訪れる機会があった。展望台が夜 8 時まで無料開放してあり立山を見ることができる、プロジェクションマッピングもある素晴らしい施設であった。行政でこういうサービスを観光客に向けて発信しているのは良いと感じた。鳥取市立図書館など、コロナ感染を防ぐために席が使えない箇所があり空いていない。大丸 5 階の男女共同参画センター前の椅子もいっぱいである。若者が勉強やおしゃべりができるオープンなスペースがあればよいと思う。高齢者が多い地域でもあるので、高齢者の方が集える場所もよい。やはり地元の方など市民が集える場所として確保していただきたい。

○国森委員

各種団体の意見にもあるが、わらべ館を含め中心市街地に施設が点在している。距離的にちよつと中途半端になっている。例えば、倉吉の白壁土蔵群や境港の水木しげるロードなどは一体化している。鳥取市は点在しているので、児嶋会長がおっしゃった通りゾーニングなど、駅北側の役割の配分は非常に大切だと思う。ただ、かなり長いスパンがいる。前回の会議で、総合計画の話もあつたので、それも念頭に入れてほしい。令和 4 年には一定の方向性をとることだが集約は難しいと思う。まとまるものをまとめていきつつ、目指す方向を将来の総合計画に盛り込んでいくような形にすれば、まち全体の形が少し違ってくると思う。

○松下委員

ワークショップなどで出た意見を取りまとめて市民アンケートを実施し、求められる機能や本市の考えをまとめる、そのあとまた活用策の意見を聞く、これが何段階にもわたる。も

う少し早めにまとめていくような方策はないのか。また、意見をいただいた中のこういう機能になると有利な財源があるとか、こういったものにすると一般財源でいくしかないとか、鳥取市の財布の中身、預貯金や税収予測とかを踏まえた上で、どうもこのぐらいまでしか使えないなどを提示しないといけないと思う。何でも意見を聞いていたらなかなか集約できない。市民の方々に、金額など何か目安みたいなものを与えないとまとまらない感じがする。

○西山委員

手順の話が一つあると思う。城下のよい立地で、非常に広い貴重な場所ということで丁寧に検討してくのが基本だろうと思う。求められる機能を考える時、差し迫るものは何かを考えないといけない。機能として何が必要で、必ず要るものは何だろうと考える。文化ホール、市民会館、福祉文化会館などかなり老朽化をしてくているが、それらをどういう風に考えられているのか。それらを残すべきであると考えた時に、現在の場所に建て替えになるのか。そういう時期がきた時に、後になって跡地の場所が良かった、全てをまとめて複合施設のような形でその場所が良かったのではということが起きないか心配する。これは、先ほどの全体像という話にもつながるのかもしれないが、絶対に残さないといけない機能にこういうものがあり、それをクリアして自由に考えられるということになるまで、公園、あるいは駐車場でというような手順があるのではないか。意見の中には、残さないといけない機能が隠れていると思うが、それは我々には判別がつかない。関西周辺には、機能を複数持った複合施設がかなりある。1階はスーパー、2階は役所、3階は団体、貸し会議室など。これから人口減少が進んだら色々な施設の床面積が減少していくことになる。必要な機能を寄せて複合化していくというのはコスト的にも合理性はあると思う。

○嶋沢委員

参考資料の意見には、機能も活用策も混ざっている。これは段階を経ずに一回でできないのかなと思う。前の委員会でこういう手続きでいくと決められているので致し方ないと思うがもう少しスピードがあってもいいのかなど。私個人は、各種団体意見で出た多機能の広場でよいのではないかなと思う。将来的には、市民会館、文化ホール、福祉文化会館、おそらく築後40年から50年経っているので、あと何年かすれば話が出てくる。先ほどあったように、建て替えるということになると、もう複合施設しかないと思う。鳥取市も今後の維持管理の観点で公共施設を減らしていくということが当然あると思う。人口減少ということを考えると、当面は多機能の広場で、最終的には施設を統合して多機能の施設というのがよいのではないかなと思う。

○林副会長

私は嶋沢委員とほぼ同じ意見である。お金がない中で、色々なものを建てるのはどうなのかなと思っているが、文化ホール、福祉文化会館、市民会館は古くなっていて、将来的にはそういった文化関係の統合した複合的な施設が必要なのだろうと思っている。当面は芝生広場にすれば、時々コンサートをしたり、お店を出店したり、人が集まったり色々な活用の仕方ができる。あの辺りに広場がそんなにないので楽しんでもらえると思う。ただ、本当は、あ

の場所は、鳥取城寄りで城下町を楽しめる場所なので、今特別なものを建てるより、そこで休憩する場所みたいなものでもいいのかなと感じている。

■高橋部長

いただいたご意見に対して、発言させていただく。意見集約のスケジュールについては、確かに他の場面でも、もう少し早くならないのかというご意見をいただいている。同じようなことが2回続くことになるので、短くできるところは短くしていけたらと思う。今年度中に、機能を数点に絞り込む作業を外部委員の方と一緒にやる。具体的な活用策は来年度考えていくことにしているが、期間を短縮することも検討しないといけない。金銭面について提示すべきという意見について、ストリートミーティングなどでは市の財政状況を示しているが、具体的に幾らまでということは示していない。今年度は、大きな括りでの話なので、具体的に幾らまでとか、この財源が使えるなどを提示するとしたら次回以降になると思う。また、それぞれの委員会が別々に議論しているので一緒に議論してはどうかというのはもっともであり、鳥取市全体のことを考えると、跡地だけではなく、駅周辺、駅北側も含め全体で考えていかないといけないので内部で検討させていただきたい。その他、必要な機能は差し迫るものが何かで考えるべきだというご意見もあった。今回のストリートミーティングなどでは、差し迫ったものが何かという尋ね方はしていない。皆さんが現時点で考えている必要なもの、そうでないものをお伺いする形にしている。次の段階では、差し迫るもの、本当に必要なものは何か、そういったこともふまえて意見交換をしていく必要を考えてみたいと思う。その他たくさんご意見をいただいた。全て有意義なご意見であった。なるべく遅くならず、そうは言っても慎重に確実に議論を進めて利活用を考えていきたい。

○林副会長

皆さんから色々なご意見をいただいた。市全体のゾーニングを考えて検討するという意見もおっしゃる通りである。私が非常に面白いと思ったのは、バスの発着場にするという意見である。若桜街道が歩行者天国になったらいいが、お年寄りが買い物をする時にちょっと厳しいのかなとも思う。いずれにしても、もう少し外歩きができるような工夫があればまちが楽しめる。倉吉の白壁土蔵群はいつ行っても結構人が街歩きをしているし、松江市内もそういう感じがあるので、鳥取市も中心市街地から鳥取城まで外歩きしたり、山手通りを歩いたり、そんな形ができれば一番いいと思う。その他、意見集約の進め方について遅いのではないかなどのご意見もあったが、その辺りはこれから考えていただければと思う。これからも色々な意見を出していただいて、より良いものにしていただければと思う。

○綱本委員

第二庁舎の跡地をあまり考えられていないように思う。併せて解体ということか。

■高橋部長

併せて解体する。利活用についても併せて検討するが、道をはさんでいることもありどうしても皆さんが本庁舎の方の跡地のことを考えておられる感じがある。ただ、この前の意見交換会で第二庁舎跡地の活用についての意見も出ているのでまたお示ししていきたい。

■深澤市長

2時間という大変限られた時間であったが、大変熱心にご議論いただき感謝申し上げます。若者の移住定住について、嶋沢委員から、奨学金についての意見が出たが、もう少し使い勝手を考えていく必要がある。効果的な制度ということについて、これは奨学金制度だけではなく、市の色々な移住定住施策全般に関係するご指摘ではないかと受けとめさせていただく。現行の制度も今一度見直し検討させていただきたい。あわせて、当市も色々な施策に取り組んでいるが、PRが足りないのではないかとのご指摘もいただいた。首都圏、関西圏等に向けて、今一度情報発信をしっかりとさせていただきたい。今、コロナ禍を契機としてテレワークやリモートなど、新しい働き方、就労のスタイルが広がっていきこうとしている。ワーケーションも提言されているところであり、鳥取市はふさわしい土地柄、地域であると考えている。今年7月の臨時議会においても、情報インフラの整備ということで、超高速情報通信網を整備していくこととなった。こういったことにより、首都圏との距離間も縮まっていくのではないかと思うし、移住定住の促進にも繋がり、またそれが市民サービスの向上にも繋がっていくと考えている。跡地の利活用について、スピード感がないというご指摘はかなりいただいている。そういった中で、ワークショップ、ストリートミーティング、また各団体の皆様から様々なご意見ご提言をいただき、何とかいくつかのグルーピングができそうだと考えている。こういったプロセスも必要なのではと考えている。現在の鳥取市中心市街地の活性化基本計画に基づいた取組、駅周辺の再生等についてもお示しをしてお意見をいただくことも必要だと考えているが、まずフリーハンドで幅広くご意見をいただきたいと思う。現在不足しているもの、あるいは将来に少し思いを至らせてどうなっていくのか、人口減少、高齢化が進んでいくその前に、この鳥取市の中心市街地、鳥取市全体の機能としてこういうものが必要ではないか、そういった想像力も必要だと思う。来年度には、いただいた意見を元に、鳥取市としての方向性をお示しする。またご意見をいただきたい。スピード感を持ちつつこの課題に取り組んでいく。